

事業所における自己評価結果

事業所名	わくわくハウス 桶川西校
------	--------------

実施年月日 ： 2025年12月3日

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		利用人数に応じた空間設定を行い、活動ごとに環境を調整し安全で落ち着ける空間づくりに努めています。	活動内容によっては空間が狭く感じる場面もあり、より柔軟な空間活用の工夫が求められます。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		個々の発達や特性に応じた支援ができるよう、状況に応じた職員配置や連携体制を整えています。	利用児の特性により対応負担が増す場面もあり、更なる人員配置の充実が課題です。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		視覚的提示や空間の区分けにより、子どもが理解しやすい構造化された環境を整えています。	障害特性に応じた更なる情報保障や細かな環境調整の充実が今後の課題です。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		日常的な清掃・衛生管理を徹底し、活動内容に応じた快適で安心できる環境を維持しています。	利用状況によっては環境の乱れが生じるため、継続的な環境維持の工夫が必要です。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		必要に応じて個別対応やクールダウンができる空間を確保し、安心して過ごせる配慮をしています。	スペースに限りがあるため、より柔軟に個別対応できる環境整備が求められます。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		会議や日々の振り返りを通じて職員が意見を出し合い、目標設定と改善に主体的に関わる体制を整えています。	業務多忙時に振り返りが不十分となる場合があり、継続的な仕組み強化が必要です。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		保護者アンケートや面談を通じて意向を丁寧に把握し、支援や運営改善に反映しています。	意見の共有・反映状況の見える化を進め、より実感できる改善につなげる必要があります。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		定期的な会議や日常の情報共有により職員の意見を収集し、支援や運営の見直しに活かしています。	意見の集約や優先順位付けを明確にし、より迅速な改善につなげる必要があります。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	○		外部の視点を参考にしながら、支援の質向上や運営改善に努めています。	第三者評価の実施や活用の機会をさらに充実させることが今後の課題です。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		外部研修や内部研修を計画的に実施し、職員の専門性向上と支援力の底上げを図っています。	研修機会の均等化や内容の更なる充実に向けた工夫が求められます。
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		支援内容を体系的に整理し、保護者へ分かりやすく公表することで透明性の確保に努めています。	内容の定期的な見直しや周知方法の工夫により、より理解しやすい情報提供が必要です。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		個々の発達や家庭状況を丁寧に把握し、ニーズに基づいた支援計画の作成を行っています。	より客観性を高めるため、多角的な評価手法の充実が今後の課題です。
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		多職種で情報共有し、子どもの最善の利益を踏まえた支援内容の検討を行っています。	全職員への周知徹底や意見反映の機会をさらに充実させる必要があります。
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		作成した計画を職員間で共有し、日々の支援に反映できる体制を整えています。	共有の質を高め、より一貫した支援につなげるための工夫が求められます。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		日々の観察と記録を基に、子どもの行動や発達状況を継続的に把握しています。	標準化ツールの活用をさらに進め、評価の精度向上を図る必要があります。
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		本人・家族・移行・地域連携の視点を踏まえ、個々の状況に応じた具体的な支援内容を設定しています。	各領域の関連性をより明確にし、支援の一貫性を高める工夫が求められます。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		職員間で意見を出し合い、多角的な視点から活動プログラムを共同で立案しています。	全職員の参画機会をさらに広げ、より一層の連携強化が必要です。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		季節や発達段階に応じて活動内容を工夫し、固定化しない柔軟な支援を心がけています。	活動の幅をさらに広げ、個別ニーズへの対応力向上が求められます。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○		子どもの状況に応じて個別と集団活動を組み合わせ、発達段階に応じた支援を行っています。	より効果的な組み合わせとなるよう、評価と見直しの強化が必要です。

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
適切な支援の提供	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		支援前の打合せで内容や役割分担を確認し、職員間で連携した支援体制を整えています。	打合せ内容の共有方法を工夫し、より確実な情報伝達が求められます。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		支援後に職員間で振り返りを行い、気づきや課題を共有し次の支援改善につなげています。	時間確保が難しい場面もあり、継続的な振り返り体制の強化が求められます。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		日々の支援記録を丁寧に残し、子どもの変化把握と支援の検証・改善に活用しています。	記録の質や活用方法をさらに高め、より効果的な改善につなげる必要があります。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		定期的にモニタリングを実施し、発達状況に応じて支援計画の見直しを行っています。	評価の精度向上と迅速な見直し体制の強化が今後の課題です。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		子どもの状況を把握した職員が会議に参加し、具体的な支援内容の共有に努めています。	情報共有のさらなる充実と参加体制の安定化が求められます。
	25	地域の保健、医療(主治医や協力医療機関等)、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		保健・医療・福祉・教育等と連携し、子どもと家庭を包括的に支える体制を整えています。	連携の機会や情報共有の頻度を高め、より密な支援体制構築が必要です。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		併行利用や移行を見据え、関係機関と情報共有を行い、子どもの地域参加を支援しています。	連携の頻度や内容の充実を図り、より円滑な相互理解を深める必要があります。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		就学に向けて関係校と情報共有を行い、子どもが安心して移行できるよう支援しています。	早期からの連携強化と情報共有の質の向上が今後の課題です。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	○		必要に応じて専門機関と連携し、助言を受けながら支援の質向上に努めています。	連携機会をさらに広げ、継続的な助言体制の充実が求められます。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	○		地域の中で他児と関わる機会を設け、社会性や経験の幅を広げる支援を行っています。	交流機会の拡充や多様な活動機会の確保が今後の課題です。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		日々の様子や成長を丁寧に伝え合い、発達状況や課題について共通理解を図っています。	情報共有の方法を工夫し、より分かりやすく伝える取り組みが必要です。
保護者への説明等	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○		家族支援の観点から助言や情報提供を行い、保護者の理解と対応力向上に努めています。	研修機会の充実や参加しやすい環境づくりを進め、支援の幅を広げる必要があります。
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		運営規程や利用内容について分かりやすく説明し、安心して利用できる環境づくりに努めています。	より理解しやすい説明方法の工夫や継続的な確認が求められます。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		計画作成時に保護者の意向を丁寧に確認し、子どもの最善の利益を踏まえた支援を行っています。	子どもの意思表出の把握方法をさらに工夫し、より丁寧な反映が必要です。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○		児童発達支援計画を提示しながら丁寧に説明し、保護者の理解と同意を得ています。	説明内容の共有や理解度確認をさらに充実させる必要があります。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		日常的に相談しやすい関係を築き、面談や助言を通じて保護者支援を行っています。	相談機会のさらなる充実と継続的支援体制の強化が求められます。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	○		保護者同士の交流機会を設け、情報共有や安心感につながる支援を行っています。	きょうだい交流や参加しやすい機会の充実など、さらなる工夫が求められます。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		相談しやすい体制を整え、迅速かつ丁寧な対応により信頼関係の構築に努めています。	対応体制の周知をさらに進め、誰でも安心して相談できる環境づくりが必要です。

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
保護者への説明等	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	○		通信や連絡ツールを活用し、活動内容や予定等を分かりやすく発信しています。	発信方法の多様化や更新頻度の向上により、さらなる情報提供の充実が求められます。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		個人情報保護を徹底し、安心して利用できる環境づくりに努めています。	継続的な職員教育と確認体制の強化により、さらなる徹底が必要です。
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		特性に応じた伝達方法を工夫し、子どもや保護者との円滑な意思疎通に努めています。	多様なニーズに応じた伝達手段のさらなる充実が求められます。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	○		行事等を通じ地域との関わりを意識し、開かれた事業運営に努めています。	地域住民との交流機会をさらに増やし、継続的な関係づくりが必要です。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		各種マニュアルを整備し、職員への周知と訓練を通じて安全対策の徹底を図っています。	保護者への周知や実践的な訓練内容の充実が求められます。
	46	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		BCPを策定し、定期的な避難訓練等を実施し、非常時に備えた体制を整えています。	訓練の多様化や実効性の向上に向けた見直しが必要です。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○		服薬や既往歴等を事前に確認し、子どもの健康状態に配慮した支援を行っています。	情報更新の徹底や共有体制の強化が今後の課題です。
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		医師の指示書に基づき、個別に配慮した安全な対応を行っています。	職員間での情報共有や対応手順の更なる徹底が必要です。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		安全計画に基づき研修や訓練を実施し、安心して過ごせる支援環境の確保に努めています。	訓練内容の充実や実践力向上に向け、継続的な見直しが必要です。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		安全計画に基づく取組を丁寧に説明し、家庭と連携した安全確保に努めています。	周知方法の工夫や理解促進の取組をさらに充実させる必要があります。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		ヒヤリハット事例を共有し、再発防止策を検討することで安全意識の向上を図っています。	事例の活用方法や検討の深度を高め、より実効性ある改善が求められます。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		研修を通じて職員の意識向上を図り、適切な支援と権利擁護の徹底に努めています。	継続的な研修機会の確保と理解の定着をさらに進める必要があります。
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○		やむを得ない場合の基準を明確にし、事前説明と同意のもと計画に位置付けています。	説明の丁寧さと記録の充実を図り、より透明性の高い運用が求められます。